

行政事業レビューシート (法務省)

予算事業名	成年後見登記事務の運営		事業開始年度	平成12年度		作成責任者
担当部局庁	民事局		担当課室	総務課		小川 秀樹
会計区分	特別会計(登記特別会計)		上位政策	登記事務の適正円滑な処理		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民法第7条～第18条ほか 任意後見契約に関する法律 後見登記等に関する法律第4条, 第5条, 第10条ほか 後見登記等に関する政令第5条, 第6条ほか		関係する計画、通知等	障害者基本計画(H14.12.24閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	成年後見制度とは、急速に高齢化が進む我が国の社会において、知的障害や精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々を保護・支援する制度であり、成年後見等の登記は、家庭裁判所がした成年後見開始の審判等の事実を登録・公示し、取引の安全等に資することを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	成年後見人等の権限や任意後見契約の内容などをコンピュータ・システム(以下「成年後見登記システム」という。)によって登記するとともに、登記事項証明書(登記事項の証明書・登記されていないことの証明書)を発行することにより、取引の安全等に重要な役割を果たしている。					
実施状況	成年後見登記システム導入庁50庁(証明書交付事務のみ49庁:平成22年4月現在)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	464	411	745	492	※
	執行額	333	411	730		
	執行率	71.8%	100.0%	98.0%		
	総事業費(執行ベース)	333	411	730		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	法務本省で契約している案件に係る経費の支出先や用途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。 また、法務局・地方法務局で契約している案件については、それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、法務本省と同様、検収時に把握している。				
	見直しの余地	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、現在、各種契約のうち、随意契約を行っている案件については、可能な限り一般競争入札へ移行することとし、契約の透明化・経費の節減を図っていくこととする。 なお、登記事項証明書等に用いられる専用用紙(地紋紙)については、調達手続を見直すことにて印刷に係る経費を削減できる余地があると考えます。				
予算・監視の効率化	一部改善 (本事業経費については、予算編成過程において検討することとされていることから、引き続き業務の緊急性、必要性等を精査し、経費の削減が図れないか検討すべきである。特に、公開プロセスにおいて指摘を受けた地紋紙の調達方法については、本事業においても見直しを行い、経費の削減を図るべきである。)					
補記	※ 登記特別会計は、平成22年度末をもって一般会計に統合され、廃止される予定であるが、登記特別会計が登記手数料収入によって経理している事業経費については、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)において、「特別会計の改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、「財政運営戦略」に定める財源確保ルール(「ペイアズユーゴーの原則」)に則り、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているため、平成23年度要求額等については、予算編成過程において検討後、要求を行った段階で掲記する予定である。					

法務省
730百万円

〔・成年後見登記システムの整備に係る機器の賃貸借及び役務の契約等
・成年後見登記事務に必要な予算を法務局・地方法務局に配分〕

A法務局・地方法務局(50機関)
268百万円

〔・成年後見登記事務に必要な役務の契約等〕

〔一般競争契約・随意契約等〕
B(株)日本テレビワーク24ほか
268百万円

〔・成年後見登記事務の業務委託及び
機器の賃貸借ほか〕

〔一般競争契約・随意契約〕
C富士通株式会社ほか
462百万円

〔・成年後見登記システムの改修及び
機器保守ほか〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

(B別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	(株)日本テレビワーク24	成年後見登記事務業務委託	49
随意契約	日立製作所(株)	成年後見システム運用支援業務委託	21
随意契約	日立キャピタル(株)	成年後見システム機器の貸借	20
随意契約	郵便事業(株)	後納郵便料	6
—	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	4
—	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	4
—	個人	非常勤職員(成年後見登記相談)の雇用	4
随意契約	日本加除出版(株)	書籍の購入	2
—	個人	非常勤職員(成年後見登記事務補助)の雇用	1
—	個人	非常勤職員(成年後見登記事務補助)の雇用	1

(C別紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
一般競争	富士通(株)	プログラム言語の書換等に伴う成年後見登記システムの改修	308
一般競争	東京センチュリーリース(株)	次期成年後見登記システム用機器等貸借	62
一般競争・随意契約	(株)日立製作所	成年後見登記システムへの移行データ抽出変換作業等	47
随意契約	日立キャピタル(株)	成年後見全国展開システム機器貸借	24
一般競争	富士電機総設(株)	次期成年後見登記情報システム用電算室空調機導入作業	7
随意契約	凸版印刷(株)	成年後見登記事項証明書用紙の製造	4
一般競争	(株)ジェービーエフ	成年後見制度及び成年後見登記制度広報用パンフレットの印刷	3
一般競争	(株)日立物流	現行成年後見全国展開システムの更新に伴う移行データ消去作業	2
一般競争	日本電子計算機(株)	次期成年後見登記情報システム用電算室空調機貸借	1
随意契約	(財)矯正協会	成年後見登記の登記事項証明申請書の印刷	1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	268			
計		268	計		0
B.(株)日本テレビワーク24			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	成年後見登記事務委託業務	49			
計		49	計		0
C.富士通(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	成年後見登記システムの改修	308			
計		308	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0